

かわにし 市議会だより

平成29年
2017年
8月

No.213

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/> 川西市議会 検索



県道川西インター線の一部区間と矢問畦野線開通式典

6月定例会号〈もくじ〉

市立病院整備調査特別委員会を設置	2
常任委員会報告	
総務生活常任委員会	3
厚生常任委員会	3
建設文教公企常任委員会	4
審議結果等一覧・賛否の状況	5
一般質問	6
委員会視察報告	10



市花りんどう

委員（委員長＝○ 副委員長＝◇）	
○大崎 淳正	○斯波 康晴
森本 猛史	秋田 修一
津田加代子	平岡 謙
	小山 敏明
	北上 哲仁
	黒田 美智

川西市立幼保連携型認定こども園条例の制定について

本案は、川西市立牧の台幼稚園と川西市立緑保育所を統合し、新たに幼保連携型認定こども園として「川西市立牧の台みどりこども園」を設置するため、条例を制定しようとするものである。

質問 本市で初めて公立認定こども園がスタートするが、統合に伴う事務の煩雑化への対応や、幼稚園と保育所で異なる職員の待遇面の整理の仕方について伺いたい。

答弁 事務については、職員の配置ではなくＩＣＴ化によりカバーしたい。待遇面については、双方の職員と協議を行っており、給与の問題も含めて検討中である。

答弁 待遇面については一本化の方向で検討を進めており、職員の理解を十分得た上で対応したい。

反対意見 保育時間が幼稚園より短くなるなど、保護者の期待や「子どもの最善」と異なる方向性が見受けられるほか、待機児童が解消しないにもかかわらず緑保育所を廃止するため、反対

する。

賛成意見 待機児童については、市民間認可園の受け入れを増やして対応する方針だが、充足しきれていないため解消に向けた取り組みを求めるほか、保育内容については、子どもの最善の利益を考えた現場の対応と、市による財政面等の支援を要望し、賛成する。

川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質問 松風幼稚園の廃園に対し、市民から存続を求める署名が885筆提出されていたが、これに対する所感を伺いたい。

答弁 署名については重く受け止めており、子ども・子育て計画策定時に寄せられた多数の意見についても同様である。このため、当初の廃園予定を31年3月末まで1年遅らせる形で、多少なりとも配慮させていただいた。しかし、子どもの入園状況を見ると、廃園という選択肢は必要と認識している。

反対意見 公立園の定員割れは、市が子どもを集める努力を怠った結果である。また、国は幼稚園の活用による待機児童解消を推奨しているにもかかわらず、市は同園を廃止する方針である

ため、「反対する。」

川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市病院事業に指定管理者制度を導入するために必要な、指定管理者の公募及び利用料金などに係る規定を追加するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 本案は、病院の経営に指定管理者制度を導入しようとするものであるが、建て替え場所等を含め、先般示された構想案策定に至った経緯を伺いたい。

答弁 現在の川西病院は、老朽化が著しいなど、早期に手立てを講じる必要があるが、来年度の診療報酬改定を視野に入れると、将来にわたリ現状の診療体制で経営を継続することは困難と判断したものである。

答弁 現病院の経営実態では、赤字拡大のリスクを抱えており、国の地方債許可が得られず、財源を確保できないことから、現在の場所での建て替えは断念せざるを得ない状況にある。

今回の構想案は、高度急性期を担うとともに、公立病院として、小児科など不採算診療科とされる政策医療を守るために決断したものである。

反対意見 市民への説明責任や、職員への対応の面で課題があるとともに、



市立川西病院（東畦野5丁目）

指定管理者制度で地域医療が守られるかは不透明である。また、市民生活に大きく影響する案件にもかかわらず報道が先行し、市議会に本案が提出されるに至っても市民意見の聴取は未定であるほか、分限免職となる職員の処遇が指定管理者決定まで定まらないのは、職員をないがしるにする行為であるため反対する。

賛成意見 北部地域の医療水準や安心・安全の確保に市民は不安を抱いているため、説明に尽力するとともに、指定管理者制度が全市民にとってのサービス向上につながることを期待する。また、北部の医療には課題があり、構想案実現には関係者の協力が不可欠であるため、透明かつ公正な情報提供を要望し、賛成する。

* 網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

審議結果等一覧 第2回川西市議会(定例会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付 託 委 員 会
報 告 第 1 号	平成28年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業 ほか 4 件	報 告	－
報 告 第 2 号	平成28年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	キセラ川西内複合施設整備事業 ほか 15 件	〃	－
報 告 第 3 号	平成28年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	道路改良事業	〃	－
報 告 第 4 号	平成28年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	道路用地先行取得事業	〃	－
報 告 第 5 号	平成28年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設整備事業、補償移転事業 ほか 1 件	〃	－
報 告 第 6 号	平成28年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の事故繰越しについて	公共施設整備事業	〃	－
報 告 第 7 号	平成28年度川西市水道事業会計予算の改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて	改良工事費の配水管改良工事、5期拡張工事費の配水管布設工事	〃	－
報 告 第 8 号	平成28年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	公共下水道整備費の設計測量等委託、下水道管渠築造等工事	〃	－
報 告 第 9 号	専決報告について 専決第1号 川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	軽自動車税のグリーン化特例の適用期限を2年間延長 ほか	承 認	－
報 告 第 10 号	専決報告について 専決第2号 川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員等が公務により損害補償を受ける状態になった場合の算定基礎となる加算額及び加算対象の改正	〃	－
同意案第 1 号	公平委員会委員の選任について	公平委員会委員の任期満了に伴い、信田修次氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	－
認 定 第 1 号	川西市功労者表彰について	前みどり土木部長 畑尾隆輝氏を功労者として認定する	原案認定 (全員賛成)	－
認 定 第 2 号	川西市功労者表彰について	前上下水道局長 荒木一弘氏を功労者として認定する	〃	－
議案第 40 号	訴えの提起について	花屋敷団地内の土地について、登記名義人の相続人に土地所有権移転登記手続請求の訴えを提起する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議案第 41 号	水槽付消防ポンプ自動車の買入れについて	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車が更新時期となったため、新たに指名競争入札により6278 万 6695 円で買い入れる	〃	総 務 生 活
議案第 42 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市市民憲章見直し検討委員会について、設置目的を達成したため、廃止する	〃	〃
議案第 43 号	川西市税条例及び川西市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	わがまち特例の割合及び控除対象配偶者の定義変更などについての規定を行う	〃	〃
議案第 44 号	川西市立幼保連携型認定こども園条例の制定について	市立牧の台幼稚園と市立緑保育所を統合し、新たに市立牧の台みどりこども園を設置する	原案可決 (賛成多数)	建設文教公企
議案第 45 号	川西市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について	子ども・子育て会議の担任事項として、市立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の園区に関する事項を追加する	〃	〃
議案第 46 号	川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成 30 年度末をもって、市立松風幼稚園を廃止する	〃	〃
議案第 47 号	川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市病院事業に指定管理者制度を導入するために必要な公募及び利用料金などの規定を追加する	〃	〃
議案第 48 号	平成29年度川西市一般会計補正予算（第1回）	キセラ川西内複合施設完成に向け、文化会館等の建物解体設計等に必要な費用の追加（6700 万円） ほか	〃	総 務 生 活 建設文教公企
議案第 49 号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉医療費助成制度受給資格判定に係る市民税所得割額算出方法を変更する	原案可決 (全員賛成)	厚 生
請 願 第 5 号	「共謀罪法案（組織的犯罪処罰法改正案）の廃案を求める意見書」の採択を求める請願書	国に対して、共謀罪法案は廃案にすべきであることを求める	不採択 (賛成少数)	総 務 生 活
請 願 第 6 号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書	国に対して、最低賃金の地域格差縮小のための施策を進め、時給を千円以上に引き上げることなどを求める	〃	〃
意 見 書 案 第 2 号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国に対して、平成 30 年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に戻すことを求める	原案可決 (全員賛成)	－
請 願 第 7 号	「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願書		採 択	－
委員会提出 議案第 5 号	市立病院整備調査特別委員会の設置について	市立川西病院の施設更新及び運営手法に関する研究並びに医療確保に関する調査を行うため、議会に設置する	原案可決 (賛成多数)	－

賛否の状況

* 賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：－

会派名		公明党					川西まほろば会					明日のかわにし				日本共産党 議員団			連合市民 クラブ		自治市民 クラブ			維新の会		無所属	
議員名 議案名		平岡	鈴木	大崎	大矢根	江見	西山	森本	加藤	秋田	久保	小山	米澤	斯波	多久和	黒田	住田由之輔	北野	安田	津田加代子	岡	北上	宮坂満貴子	福西	上田	坂口	吉富
	譲	光義	淳正	秀明	輝男	博大	猛史	仁哉	修一	義孝	敏明	拓哉	康晴		桂子	美智		紀子	忠司		留美	哲仁		勝	弘文	美佳	幸夫
第2回定例会	議案第44号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第46号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第47号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	議案第48号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	請願第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	委員会提出 議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

* 地方自治法の規定により、久保義孝議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）

〔福祉〕 「障害者相談支援事業」現 状や課題を問う

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 障がい福祉に関する相談に応じる「障害者相談支援事業」は、子どもから高齢者、発達障がいや難病といった幅広い世代と多様な障がいの特性への対応が求められ、相談支援専門員は多方面での専門性と介護など他職種との連携が必要となる。そこで、同事業の現状や課題について伺いたい。

答弁 本市の相談支援事業所は、昨年10月に1カ所新設して現在は3カ所と充実しつつあるが、利用者が増加傾向であるため、しっかりと必要量を見込みながら、計画を策定していきたい。相談支援専門員は多分野にわたり連携が求められるが、例えば介護保険については研修が必須になっていないなど、幅広い知識や経験を積んでもらうことは、今後大きな課題になると認識している。

いるが、手順の位置付けのほか、これまでの説明会の評価や今後の計画について伺いたい。

答弁 手順は、学校配置の適正化に向けた協議の進め方について地域住民と共通認識を図るもので、複数学年で単学級の実態が出た段階で、統合等に関する協議を開始するという内容である。今後は、半年程度をめどとして、少数での説明会開催など、意見が出しやすいよう配慮しながら丁寧に説明していきたい。

その他の質問項目

○成年後見人の活動を支える仕組みづくりについて ほか

〔生活環境〕 マダニやスズメバチへの注 意喚起を

公明党 大崎 淳正

質問 マダニが媒介するSFTS（重症熱性血小板減少症候群）等の感染症が全国的に増えており、死亡例も報告されている。また、スズメバチも本年5月が高温少雨だったため大量発生が懸念される。

これらに対する注意喚起が必要と考えるが、方策を伺いたい。

答弁 マダニは本市で発生事例がないが、マダニによる日本紅斑熱が阪神間で発生しているため、予防対策の重要性を踏まえ、今後はホームページでの啓発



を検討する。

スズメバチは、業者を紹介するなどして市民に対する駆除指導を行っているが、今後は、被害の周知やハチの特性等に関する啓発についても検討したい。

その他の質問項目

○高齢者の熱中症対策について

〔人権推進〕 人権侵害に対するモニタリ ング制度の導入を

自治市民クラブ 北上 哲仁

質問 部落差別のない社会の実現に向け、国と地方自治体の責務等を示した部落差別解消法が昨年12月に施行された。

インターネット上の人権侵害事案に適切に対応するには、モニタリング制度を導入すべきと考えるが、どうか。

答弁 現在は、ネットでの人権侵害を市が把握した場合、神戸地方事務局伊丹支局に相談した上で削除要請を行っており、今後も関係先と連携して対応する。

本市に関する事案についても市では把握しており、モニタリング制度については、近隣では宝塚市や伊丹市、尼崎市等で導入されていることから、これらを参考に検討を加えたい。

その他の質問項目

○仮称「川西市総合医療センター」構想案について ほか

〔教育〕 待機児童が解消されなかつ た要因は

日本共産党議員団 黒田 美智

質問 本市の子ども・子育て計画では、今年度で保育所の待機児童を解消するとしていたが、達成できていない。

これは、計画当初に推計人口や量の確保を少なく見込んだことが要因と考えるが、どうか。

答弁 児童数の推計値が少なかったことは事実であるが、市は、保育所の定員を計画以上に増加させてきた。結果として今年度も4月1日時点で39人の待機児童数となっているのは、想定を上回る保育需要が生じたためと分析している。

今年度は計画の中間年に当たるため、推計人口や保育需要割合を再度精査し、計画見直しの検討を進めたい。

その他の質問項目

○市立川西病院（二次救急）を北部に存続することについて

〔教育〕 学校徴収金の公会計化を

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 市立小中学校では給食費の滞納が問題となっているが、これら学校徴収金は私会計として学校ごとに運営され、徴収事務が教職員の負担となっている。

そこで、市が管理・運営する公会計に移行する考えはないか、伺いたい。

答弁 私会計では教職員の負担が大ききく、会計の透明性確保に課題があることは認識しているが、公会計化にはシステム導入や人件費に多額の経費を要し、公会計化した他市町村では徴収率が低下傾向にあるといった問題がある。これらを解決すべく課題を整理し、限られた財源の中で、本市の実情に合った公会計化へ向けて検討を進めたい。

その他の質問項目

○川西市公営霊園の現状と課題、合葬式墓所の整備について

〔防災〕 消防団の充足・強化への取 り組みを問う

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 近年、消防団員の7割程度が会社員であり、仕事中における時間帯では出勤態勢が脆弱となっている。

このような中、本市職員の加入促進を含め、消防団の充足・強化に向けた取り組み状況を伺いたい。

川西市消防団



答弁 本市の消防団員は、定数418名に対して375名、充足率約9割という状況である。この数年で大きな変動はないため、今後は一層の充足・強化に向けて、あらゆるツールを活用し、消防団の必要性や魅力を発信していきたい。

また、消防団員である市職員が一定条件下で公務中でも出勤可能となったので、これを有効に活用するほか、市職員に対する消防団への勧誘や、市内居住者に限定している団員要件の制限緩和も検討していきたい。

〔都市整備〕 総合体育館・複合施設の駐 車場料金の考え方は

連合市民クラブ 安田 忠司

質問 総合体育館及び複合施設の駐車場料金について、県内他市町の同規模施設では、無料の施設が多い状況

だが、市の見解を伺いたい。

答弁 当該施設については、原則有料とする方向で検討している。ただし、施設利用者に対する優遇措置は必要と考えている。

具体的には今後、調査・検討の上、次の定例会で提案を予定している条例案の審議過程で議会へ説明したいと考えている。

答弁 現在は無料であり、これを継続するのが一番良いとは思う。しかし、目的外駐車をされ、本来の利用者が駐車できない事例もあるようなので、この点からも、有料化は一定やむを得ないと考える。

その他の質問項目

○中期財政計画の見通しについて ほか

〔教育〕 学校配置適正化実施条件の 妥当性を問う

公明党 平岡 謙

質問 今回の学校配置の適正化実施条件は、地区内のいずれかの学校の複数学年に、単学級の実態がある場合とされるが、国はこのレベルでは、学校統合までは言及しておらず、性急に過ぎると感じる。

本市の適正化実施条件は、妥当なのか。

答弁 国は、この段階で教育上の課題を整理し、児童数予測を加味して今後の教育環境のあり方を検討するレベルとしていることに加え、市としても教

育上平等の確保という観点を重視している。

また、できるだけ早い段階で市民や関係者の意見を十分に聞きながら議論をしたいという思いもあるので、この段階から協議を進めようとするものである。

その他の質問項目

○就学援助制度における「新入学用品費」の入学前支給への対応について

〔総務〕 プロポーザル方式の適正な 運用を

明日のかわにし 小山 敏明

質問 市では、ガイドラインに基づき一部の契約をプロポーザル方式で行っているが、当該方式も随意契約の一種である。

ガイドラインには曖昧な点があるほか、契約検査課は庁内全ての発注業務に関わるべきと考えるが、市の対応を伺いたい。

答弁 当該方式による契約は各担当の相談に応じて適宜助言はするものの、件数など全体像の把握はできていないため、今後は決裁時に契約検査課を経由させ、実態把握とチェックを行いたい。

また、ガイドラインは運用開始から6年が経過し、見直す時期に来ていると認識しており、改定に向けて検討を進め、改定後はホームページに掲載したい。

その他の質問項目

○開発指導行政の在り方について ほか

委員会視察報告

総務生活常任委員会

期間
平成29年5月30日～31日の2日間
訪問都市・目的
千葉県市原市「行財政改革の取り組みについて」
千葉県市原市「行財政改革の取り組みについて」
東京都荒川区「災害対策について」

本市においても、事業評価の基準として決算成果報告書が作成され、事業の効果についての協議が行われているが、市原市においては、27年6月より、市長が公約として「行政の事務事業のリセット」を掲げ、市原市役所すべての事業を見直し、効率化を図り、新総合計画の実行力を確保するという目的のもと、事務事業の総点検が行われている。事務事業の総点検は事業仕分けを基に考え、100本程度の事業についてコーディネートと市民参加による判定が行われ、残りは職員による評価が行われている。この制度により約7千万円の予算の削減につながっている。事業仕分け、事務事業仕分けのコーディネーターと市民参加型の先進的な取り組みにより具体的な予算が削減された事例について、委員と担当者による、活発な質疑意見が交わされ深く学ぶことができた。

両施設の利用は無料で、エアロバイク・バランスボールなどを使って来館者が自由にトレーニングできる。

施設には健康チェック機器が充実しており、血圧・骨量・体脂肪・脳年齢・酸素量・血管年齢などを自分でチェックできる。複数の保健師が常駐し、トレーニングや健康相談に対応する。私たちも各々健康チェックを行った。私は、体重は少ないが体脂肪率は高いとの結果が出た。それ以来、食事の質の改善と運動習慣を取り入れて生活している。

本市でも簡単に健康チェックできる施設を整備することで、市民の健康への関心が深まり、生活習慣の改善につながるのではないかと考えた。

翌日は、東京都武蔵野市の地域包括ケアシステム推進への取り組みについて。

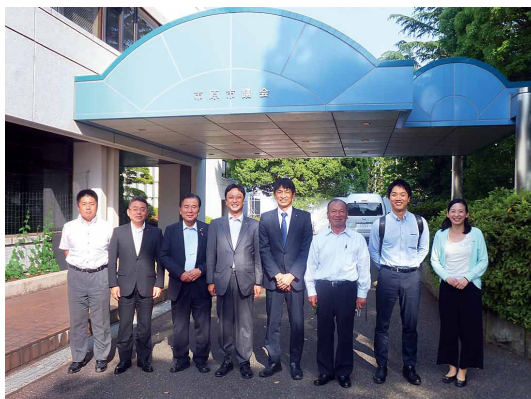
武蔵野市は、自治会やコミュニティなど住民主体の自治組織が無く、行政が早くから独自の住民福祉政策を進めてきた。地域包括支援としてNPO・市民ボランティアによるテニミリオンハウス事業（喫茶・世代間交流・居場所提供）や商店主などの地域有償ボランティアの運転によるレモンキヤブ事業（外出困難者の移送サービス）などに取り組んでいる。

（副委員長
宮坂満貴子）



荒川区は、平成23年度の防災ランキング全国1位を獲得された自治体で、地域住民の防災意識の高さが評価された結果である。本市と同じく、まちの中心部に流れる河川「隅田川」を背後に、非常に水災害や地震の津波の危険にさらされる地域である。さらに、旧住宅が密集し地震や火災に危険な地域を抱えていることから、地域の防災意識を高めるための事業等を具体的にを行い、成果を上げた事例を調査させていただいた。

防災アプリの取り組み、総合防災訓練の実施、防災ジュニアリーダーの育成、町会・自治会の取り組みや加入率の高さ、消防団の構成や役割等、中でも避難者カードによる、介護が必要な方、障がいのある方や弱者への配慮や、地域住民主導の「おんぶ作戦」という名称の避難援助体制が構築されていたことに感動した。本市においても導入可能な取り組みや事例について、担当者の詳細な説明の後、質疑意見が交わされ、非常に有意義な調査となった。両市



視察委員
鈴木光義 宮坂満貴子 西山博大
北野紀子 江見輝男 岡 留美
上田弘文 久保孝孝

建設文教公企常任委員会

期間
平成29年5月23日～24日の2日間
訪問都市・目的
長野県塩尻市「コミュニティ・スクールについて」
岐阜県多治見市「多治見市民病院の指定管理者制度について」

当委員会では、コミュニティ・スクールを導入して教育委員会、学校、地域が一体となって子どもたちを育成していこうとしている塩尻市及び、累積赤字から市民病院の整備を公設民営に切り替え指定管理者制度を利用した新市民病院を開設している多治見市を調査することとした。

塩尻市では、子どもたちに社会を生き抜く力を身につけてもらうことを目的として法律に基づくコミュニティ・スクール制度を導入、市内各校に7つの支援部を設置している。学校運営協議会は地域団体系で自治会、安全協力会等からなり校長が推薦して構成されている。また、縦横を結びつける役割の地域連携コーディネーターの役割が重要として、元校長や元市職員等が活躍されている。その他にも学校規模の違いや、小学校間での連携、小中一貫体制の充実等の課題にも取り組まれていた。

多治見市では、平成13年より厳しい経営状況が続

の先進的な取り組みを参考に、今後、本市の施策に生かしたい。

（委員長 加藤 仁哉）

視察委員
住田由之輔 加藤仁哉 米澤拓哉
福西 勝 大矢根秀明 安田忠司
坂口美佳

厚生常任委員会

期間
平成29年5月8日～9日の2日間
訪問都市・目的
岐阜県岐阜市「健康ステーション事業について」
東京都武蔵野市「地域包括ケアシステムの推進について」

本市でも健康づくり事業として健幸マイレージなどの取り組みを行っているが、先進的でユニークな取り組みを行っている岐阜市を視察させていただいた。

岐阜市には長良川と柳ヶ瀬の2地区に健康ステーションがあり、長良川防災・健康ステーションを見学した。

岐阜市では「健康寿命の延伸」「生活の質の向上」などを基本目標に健康づくり事業に取り組んでいるが、特に長良川と柳ヶ瀬、両地区を軸に、歩きを中心としたまちづくりを進めている。

両地区のステーション内ではヨガ教室など無料の健康づくりメニューが提供されているほか、健康フェスタを開催し、健康無関心層への啓発もしている。



いた市民病院を新しく建て替えた上、指定管理者制度を導入している。市では、職員の退職手当や医療機器購入等に充てるため40億円の基金を創設するとともに、建設資金は全額起債、償還は市が2分の1を負担している。運営内容は、政策的医療（救急、小児、健診）を市が一部負担して実施しており、一般財源支出は以前と同程度という状況である。また、同制度導入時には、旧職員の採用や、普通部局への希望配置の配慮を丁寧に行われ、平成24年の新病院建設以降は、医師や看護師等のスタッフは充足していないものの、患者数増加、健診事業はフル稼働で現在に至っている。

今回の調査は、いずれも川西市の施策の参考となり、重要な課題であるため委員一同現地での質問、意見交換が熱意に満ち活発に行われた。また調査先に実務を主導した職員が参加されており当時の苦心、挫折を乗り越えるアイデア等が披露され有意義な調査となった。今後の取り組みに生かしていきたい。

（委員長 大崎 淳正）

視察委員
大崎淳正 北上哲仁 森本猛史
秋田修一 黒田美智 斯波康晴
津田加代子 平岡 譲 小山敏明

受理した 陳情

- 「地球と人間を守れる社会体制創り」の為の地球社会建設決議陳情書
- 川西市北部に総合病院の存続を求める要望書

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費 国庫負担制度の堅持を求める意見書〈全文〉

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教職員が教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。しかしながら公益財団法人連合総合生活開発研究所の報告書では、7割から8割の教員の一月当たり時間外労働が、過労死ラインとされる80時間に達していること等が明らかになっており、明日の日本を担う子どもたちを学校現場が育むには、教職員の長時間労働は正のための定数改善が欠かせません。

また、小泉政権下の三位一体改革で義務教育費国庫負担制度における国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、厳しい財政状況の中、いくつかの自治体は独自財源による定数措置を行っています。自治体が先の見通しをもって安定的に教職員を配置するためには、国が施策として財源を保障すべきです。

子どもたちは、全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受ける権利を憲法上有しています。子どもの学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備は不可欠です。

よって、本市議会は、国が平成30年度の予算編成を行うに当たり、下記の項目を実現されるよう、ここに強く要望します。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進するとともに、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、学級規模を30人以下とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度における国の負担割合を2分の1に復元すること。

かわにし市議会からのお知らせ

●一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。一般質問を予定している4、5、6日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、本市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができ、ぜひご利用ください。

9月定例会(予定)

8月28日(月)午前10時	本会議(招集日)
9月 4日(月)午前9時30分	本会議(一般質問)
5日(火) //	本会議(//)
6日(水) //	本会議(//)
7日(木)午前10時	常任委員会
8日(金) //	//
11日(月) //	//
12日(火) //	決算委員会
15日(金) //	本会議(議案上程)
25日(月) //	本会議(最終日)

閉会中の継続審査(予定)

10月 2日(月)午前10時	決算委員会
3日(火) //	//
4日(水) //	//
5日(木) //	//
6日(金) //	//

10月臨時会(予定)

10月26日(木)午前10時	本会議(招集日)
27日(金) //	本会議(最終日)



広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	坂口 淳佳
委員	北嶋 正仁
	加藤 哲仁
	北野 紀子
	津田 康晴
	平岡 代子
	多和田 桂子

市民のみなさまのご意見をしっかりと受け止めながら、これからさらに議論を交わしていきたいと思っております。

議会基本条例の制定に伴い、市定例会で議決いたしました。

「川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」では、大いに議論が交わされました。市民の方々の関心も高く、たくさんの方々に越えいただきました。市立川西病院の課題については、議会としても、市の将来に大きく影響を及ぼすことと捉え、しっかりと調査研究を重ねる必要があると判断をして、「市立病院整備調査特別委員会」を新たに設置することを本定例会で議決いたしました。

新名神高速道路につながる矢野野線・東道川西インター線一部区間の開通、キセウ川西せせらぎ公園のオープンと川西のまちが少しずつ生まれ変わるうとしています。議会において十分に議論を交わし、まちの将来を見据えて審議してきた内容が形となっていく様は本当に嬉しい限りであります。さて、第2回定例会において重要な案件がたくさんありましたが、とりわけ市立川西病院に関する「川西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」では、大いに議論が交わされました。市民の方々の関心も高く、たくさんの方々に越えいただきました。市立川西病院の課題については、議会としても、市の将来に大きく影響を及ぼすことと捉え、しっかりと調査研究を重ねる必要があると判断をして、「市立病院整備調査特別委員会」を新たに設置することを本定例会で議決いたしました。

編集後記

